様式ID	NTA0K0B984010070

特定復興産業集積区域において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域等において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除又は避難解除区域等において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書

（　　年分）　　氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

税額控除に関する規定の該当条	①	震災特例法第10条・震災特例法第10条の２・震災特例法第10条の２の２（令和３年旧震災特例法第10条、令和３年旧震災特例法第10条の２、令和元年旧震災特例法第10条の２）				
事業の内容及び認定地方公共団体の名称等、提出企業立地促進計画の提出があった日等又は避難等指示が解除された日等	②					
資産区分 種類	③					
資産区分 構造、設備の種類又は区分	④					
資産区分 細目	⑤					
資産区分 取得年月日	⑥	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
資産区分 事業の用に供した年月日	⑦	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
取得価額又は製作価額	⑧	円	円	円	円	円

所得税額の特別控除額の計算

本年分				前年繰越分			
取得価額の合計額（⑧の合計）	⑨	円		差引本年税額基準額残額（⑫－⑬）	⑯	円
税額控除限度額	⑩			繰越税額控除限度超過額（㉒の計）	⑰	
本年分の事業所得等に係る所得税額	⑪			同上のうち本年繰越税額控除可能額（⑯と⑰のうち少ない金額）	⑱	
本年税額基準額（⑪×20/100）	⑫			調整前事業所得税額超過構成額	⑲	
本年税額控除可能額（⑩と⑫のうち少ない金額）	⑬			本年繰越税額控除額（⑱－⑲）	⑳	
調整前事業所得税額超過構成額	⑭					
本年税額控除額（⑬－⑭）	⑮			所得税額の特別控除額（⑮＋⑳）	㉑	

翌年繰越税額控除限度超過額の計算

年分	前年繰越額又は本年税額控除限度額 ㉒	本年控除可能額等 ㉓	翌年繰越額（㉒－㉓） ㉔
年分（４年前の年分）	円	円	
年分（３年前の年分）			外　円
年分（前々年分）			外
年分（前年分）			外
計		（⑱の金額）	
本年分	（⑩の金額）	（⑬の金額）	外
合計			

機械設備等の概要